しぶや区議会だより

No.318
第３回定例会号
令和８年（2026年）
11月12日発行

主な内容

一般質問（代表・個人）〔要旨〕 … 2～5面
決算特別委員会審査概要 …… 5面
委員会の活動状況 …… 6面
決算に対する各会派の意見…… 7面
議案等の概要と結果・報告…… 8面

発行／渋谷区議会　〒150-8010 渋谷区宇田川町１番１号　☎03（3463）1096

渋谷区議会ホームページ
https://shibukugi.tokyo/



渋谷で出会えるポニーたち（代々木ポニー公園）

令和７年度各会計歳入歳出決算を認定
渋谷区役所出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例、令和８年度一般会計補正予算等を可決

令和８年第３回定例会は、９月11日から10月15日までの35日間開かれました。

本会議では初日に２人の議員が、２日目に４人の議員がそれぞれ代表として一般質問を行い、３日目には８人の議員が個人として一般質問を行いました。

９月29日の中間本会議では、令和８年度一般会計補正予算に対する修正案１件を否決し、令和８年度一般会計補正予算１件、契約１件、指定管理者の指定６件及び期間の変更２件を可決し、諮問１件は支障ない旨答申しました。

10月15日、最終日の本会議では、渋谷区役所出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例など条例２件、契約３件、指定管理者の指定１件、訴えの提起１件を可決し、令和７年度各会計歳入歳出決算４件を認定、報告９件を聴取しました。また、議員提出議案１件を否決し、請願１件を不採択とし、意見書１件を決定しました。

令和７年度各会計歳入歳出決算額

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,695億9,977万6,799円	1,526億8,876万6,678円	169億1,101万　121円
国民健康保険事業会計	245億7,715万　935円	240億7,714万8,135円	5億　2,800円
介護保険事業会計	176億2,332万　151円	167億4,750万7,177円	8億7,581万2,974円
後期高齢者医療事業会計	70億6,932万1,826円	69億7,483万7,748円	9,448万4,078円

次回定例会のお知らせ

●令和８年第４回定例会は、11月26日から開かれる予定です

本会議は、通常、初日と２日目、３日目に一般質問、最終日に議案の議決等が行われます。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

政府は、令和８年９月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復している」との判断を示した一方、「中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とも指摘している。

こうした状況の中で、現在東京都が実施している固定資産税・都市計画税の減免措置等は、物価高騰や円安などにより厳しい経営環境にある中小零細企業者にとって、事業の継続や経営の健全化に大きな力となっている。これらの減免措置等を廃止した場合、区民とりわけ中小零細企業者の経営や生活は更に厳しいものとなり、地域社会の活性化、ひいては、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことになりかねない。

よって渋谷区議会は、東京都に対し、中小零細企業者等の経営基盤の強化支援を図るため、以下の措置を令和９年度以降も継続することを強く求めるものである。

1　小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
2　小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
3　商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65％に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年10月15日

渋谷区議会議長名

東京都知事あて

※写真の掲載については、関係者の承諾を得ています。

※議員名右上の二次元コードを読み込むと、各議員の質問の模様を録画映像でご覧いただけます。

一般質問（代表）

区民の安全・安心、まちづくり等５点について伺う



自由民主党
岡田　美保 議員

区民の安全・安心について

問　①停電・断水した際の避難所の電源や水の確保は。②避難所の性犯罪防止の環境整備は。③平時の訓練から性犯罪・性暴力防止の実践的な検証を。④災害時区民の生命と財産をどう守るのか。⑤通信障害を想定した帰宅困難者の誘導は。⑥住宅や店舗等への止水板設置費用の助成制度を。⑦山谷架道橋アンダーパスは排水機能強化の抜本的対応を。⑧民泊のゼロ日規制への国や他自治体の動向の受け止めは。⑨民泊の検討会設置を。⑩政策対象として十分でなかった高校生年代から39歳までの若者世代支援の具体的施策は。⑪若者が必要な支援につながりやすい体制と支援の充実を。⑫中学校でＳＮＳの犯罪リスク等防犯教育充実を。⑬犯罪被害者負担軽減のため相談員を中心にワンストップ体制を。専門職と連携した支援体制を。⑭犯罪被害者等支援条例案の検討状況と重視する点は。

区長　①非常用発電設備や蓄電池を避難所ごとに配備。飲料水は備蓄水等、生活用水は受水槽や応急給水栓等活用。②プライバシーに配慮した空間や相談体制等を確保。避難所運営委員会の見守りに加え自主防災組織等と連携し情報共有。③様々な課題に対応できるよう訓練・啓発。実効性をもって運営できるよう取り組む。④被害情報を区内三警察署等と共有し治安維持。地域団体とも連携し巡回等実施。⑤情報の一元集約により警察等と連携しながら誘導。通信障害時も無線機や現地伝達を活用。⑥前向きに検討。⑦都と協議し来年雨水貯留浸透施設を設置予定。⑧解釈の大転換と受け止める。⑨早期設置を準備。⑩未来を担う若者を応援できるよう支援の方向性や施策を検討。⑪若者の実態調査を実施し39歳までの若者施策の整備と切れ目のない支援を検討。⑬相談員による伴走支援と庁内外の関係機関への連携、弁護士等の専門職につなぐ体制を整える。⑭第４回定例会への提案を準備。専門相談員による相談体制と個人情報の適切な取扱いを重視。

教育長　⑫情報モラル教育や警察署と連携したセーフティ教室を実施。今後も適切に判断し行動できる力を育成。

まちづくりと美化推進について

問　①公共ごみ箱の設置エリア、台数、ごみ回収は。②リチウムイオン電池製品の具体例や正しい廃棄方法の周知強化を。③空き家対策に具体的な施策を。④初台地区新出張所の面積は。⑤開設スケジュールと出張所機能の維持は。

区長　①渋谷駅周辺の公道上約50箇所に約２５０台を今年度内に供用開始予定。蓄積状況を把握して定期・臨時回収と24時間３６５日巡回を行う。②区ウェブサイト等で丁寧な案内に努める。③除却後の跡地を区が借り受ける仕組み検討。年内に運用開始予定。④現在と同程度のスペースを初台駅近くに確保。⑤令和10年８月頃の移転を計画。空白期間が生じないよう対応。

産業観光について

問　①二の平渋谷荘の現在の評価は。②河津さくらの里しぶやを全面建て替えとした判断は。

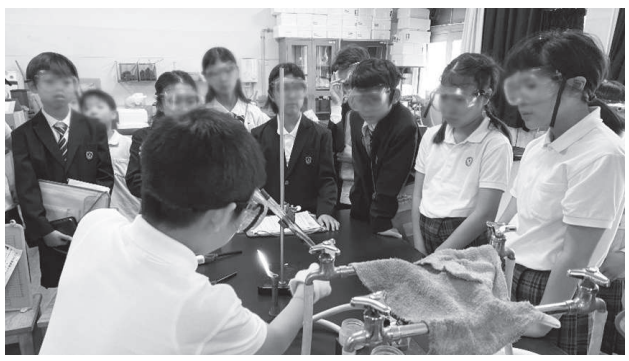
区長　①大浴場の混雑や館内移動の複雑さへのご意見あり。②二の平渋谷荘への声を踏まえ大浴場拡大や館内動線改善など対策が必要。全面建て替えでより利用しやすい施設に。

福祉と健康について

問　①旧玉川湯跡地は障がい者通所施設への活用検討を。②骨粗しょう症検診と女性のための健康相談の評価は。③女性特有の健康課題への支援は。④女性の健康と仕事の両立に向けた支援を。⑤東京都の制度拡大を契機に区独自の不妊治療支援は。

区長　①活用の可能性を検討。②受診機会の拡大と医療機関での継続支援につなげる仕組みを構築。③民間事業者との連携講座や受診の目安を学ぶ機会を設ける。④支援制度を融資あっせん窓口や東京商工会議所等を通じ事業者へ情報提供。⑤都の助成開始を踏まえ、区独自の上乗せ助成検討。

子育て教育スポーツについて



◁探究「シブヤ未来科」

問　①渋谷区らしいｅスポーツの推進を。②探究「シブヤ未来科」を教科学習に生かすための取組は。③朝キッズ安全な見守り体制を。④子どもたちに楽しく魅力ある朝の居場所を。⑤しぶやサマスペ２０２６の来年度以降の継続・拡大へ区のサポートは。

区長　①大会開催も視野に民間事業者等と連携して展開。⑤夏休みの子どもたちの室内の居場所として区施設の更なる有効活用を検討。

教育長　②探究と各教科の学びを一層結び付け、身に着けた知識を活用し根拠をもって考えを表現する力を育む。③適切な人員体制を検討。関係者の情報共有や研修の充実にも取り組む。④現状に加えサポーターと遊ぶ日を設けるなど過ごし方の選択肢を広げる。

災害対策、福祉、教育、まちづくり等６点を伺う



シブヤ笑顔
田中　匠身 議員

災害対策について

問　災害関連死を防止するため、理学療法士協会と連携を。

区長　協力体制を研究する。

高齢者福祉について

問　終活に、安心を担保する公的登録制度、尊厳を守る死後事務の執行管理制度創設を。

区長　必要な取組を検討。



▷「渋谷区終活よりそい相談室」開設記念講演会の様子

障がい者福祉について

問　「親なきあと」問題の対策として、①グループホーム整備とともに「シェアハウス×重度訪問介護」の推進を。②民間物件に安心居住パッケージ構築を。③狭い敷地でも可能な都市型ミニグループホームのモデル構築を。④障がい者施設整備に税制優遇を。

区長　①グループホーム整備を着実に進め、提案の手法を研究。②支援の在り方を検討。③可能性を検討。④利用実態や課題の把握、必要性を研究。

教育について

問　①性加害の再発防止と信頼回復に、第三者の専門家による検討を踏まえた抜本対策を。②博士人材を探究専門教員として登用した成果は。また全校への配置を。③地域職人団体と協働し、職人技術と３Ｄデジタル技術を融合したものづくり探究プログラムを。④情報リテラシー教育は、モラル教育の延長にとどまらず、メソッド習得や自らルールをつくる主権者教育とすべき。

教育長　①第三者検討会で課題を把握し、策定した指針を踏まえ、対策を具体化する。②探究の質向上等に成果があり、来年度は中学校全校に配置。③実施に向けて検討。④責任ある発信、真偽を見極める力の育成とともに、児童・生徒自身がルールを考え話し合う取組を支援。

まちづくりについて

問　①渋谷駅周辺地区バリアフリー基本構想をどう更新するか。②新たな周辺開発の実効性あるバリアフリー動線確保のため、基本構想の枠組みを拡張して関与すべき。③ササハタハツエリアなど生活密着型エリアで、新たなバリアフリー基本構想の策定を。④バリアフリー化整備費助成を全区展開するため、産業振興政策による店舗支援との相乗効果を図るべき。⑤ササハタハツまちづくり参加者のすそ野拡大を。⑥※デジタルツインを活用し、24時間いつでも投稿・対話できる参加型まちづくりの実現を。⑦まちラボ本拠点に※ＡＲ設備を導入し、未来の街のイメージ化を。

区長　①来年度改定する。助成対象拡充も検討。②歩行者ネットワークとの連携を図り環境充実に取り組む。③推進協議会の意見も伺い対応を検討。④分野横断的な視点で効果的な支援の在り方を研究。⑤多くの区民が関わるまちづくりを進める。⑥手法を研究。⑦ＡＲ設備は課題を踏まえ機能を検討。

産業振興について

問　①ハチペイ購買データを中小店舗が経営にいかせるよう、コンサルタントのマッチングやＡＩコンサル機能の実装を。②ハチペイ経済データと地域動線を融合したエリアマネジメントを進めては。

区長　①中小店舗の経営に資するよう、提案の手法を含め検討。②更なるデータ活用は今後の研究課題とする。

用語解説　※デジタルツイン＝現実世界をデジタル空間上に再現し、分析や予測などに活用する技術。

用語解説　※ＡＲ＝拡張現実。現実の風景にデジタル情報を重ねて表示する技術。

会派名略称：自由民主党＝渋谷区議会自由民主党議員団、シブヤ笑顔＝シブヤを笑顔にする会、立憲無所属＝立憲無所属渋谷議員団、公明党＝渋谷区議会公明党、日本共産党＝日本共産党渋谷区議会議員団、しぶや区民＝しぶや区民（国民・参政・無所属）、維新・改革＝維新・議会改革の会

災害対策・防災、住環境、学校建て替え等について伺う



立憲無所属
佐々木　由樹 議員

災害対策・防災について

問　①通信途絶時でもフラッグ等で在宅避難の状況把握を。②災害用井戸の整備促進を。③都市型水害対策としてブルーグリーンインフラの導入を。④富士山噴火対策の啓発と防塵マスク等の備蓄を。

区長　①避難所等との連携で把握。②既存水源を活用し、生活用水確保策を検討。③公共施設整備で考え方を生かす。④周知の上、備蓄等を検討。





▷デンマークで視察したブルーグリーンインフラ

住環境について

問　住居地域のホテル増加について、住環境保全の観点から是正する考えは。

区長　検討会を設置し、住環境保全の在り方を検討。

学校建て替えについて

問　①全て新築ではなく、再生建築の検討を。②大山公園仮設校舎が都市計画の目的に支障がないとする根拠は。③校舎建設による植栽地の減少は。④区民との対話を踏まえ決定を。⑤野球場を広場に変更しないと建設要件に満たないのか。⑥青山キャンパスの敷地に係る都との契約期間は。

区長　①未来の学校に必要な環境を十分に実現できず、採用不可。②仮設利用後の公園整備を妨げないため。③未定だが可能な限り保全。④ロードマップ改定検討委員会で検討、総合的に判断。⑤一部を広場とすることで要件を満たす。⑥令和13年度までの内諾済み。16年度までの延長を協議。

羽田新飛行ルートと米軍ヘリについて

問　①飛行機と米軍ヘリの飛行経路の交差リスクをどう考えるか。②国・都へ要望は。③高層建築増加等、街の変化を踏まえた国・都への対応は。

区長　①国が適切に管理。②米軍ヘリに特化した要望はしていない。③国に安全対策の徹底、区民への説明を求める。

富ヶ谷一丁目建設地について

問　①即時抗告決定に当たり、工事停止による安全上の問題とは。②造成計画図面A・Bの作成者と入手時期は。

区長　①仮設土留等の異常。**都市整備部長**　②作成は不二建設。図面Aは令和7年7月22日にメール受領。図面Bの日時記録はないが窓口で受領。

玉川上水旧水路緑道について

問　テラゾ材は緑道を世界的名所とするため採用したのか。

区長　前回の発言は、テラゾ舗装を使えばどんな場所でも世界的になるとは考えていない、という主旨である。

防災対策、若者支援、健康推進、教育等５点について伺う



公明党
吉崎　いずみ 議員

防災対策について

問　①階段避難車の購入費助成や防災用品のあっせん対象への追加など既存マンションへの導入支援を。②非常用給水栓等の設備導入の助成やあっせん、既存制度周知で管理組合の水確保の取組を後押しすべき。③小児科医の緊急医療救護所での対応など災害時の子どもの医療体制構築を。

区長　①②既存制度の周知に努めるとともにマンション防災マニュアル周知等で飲料水等の備蓄を促す。あっせん制度対象品目は研究課題。③子どもへの医療提供体制の構築について検討を進める。



◁災害時の子どもの医療に小児科医との連携を

若者支援について

問　①ハチペイや若者が集まる機会などを活用して幅広い声を拾い施策に生かしては。②18歳以上の若者のひきこもり相談は窓口を明確にし、支援につなぎ、重層的支援体制で切れ目なく伴走する仕組みの構築を。③若者が気軽に立ち寄れる居場所づくりを。④区と就労支援機関の連携を一層強化し相談・就労・定着まで支える仕組みの構築を。

区長　①ハチペイを参考事例とし区の広報媒体やSNS、若者が利用する関係機関やイベント等と連携して幅広く意見を聞けるよう工夫。②ひきこもりに関する相談窓口を明確にし、仕組みづくりに取り組む。③当事者等の意見を伺い検討。④切れ目なく伴走支援できる仕組みを検討。

健康推進について

問　①肺炎球菌ワクチンの接種機会を65歳で逃した方に75歳で再び公費で接種できる助成制度を。②高校1年生相当の男子にHPVワクチンの個別通知を行い、予防効果や接種スケジュールの分かりやすい周知を。③脳ドック受診費用の助成を。

区長　①接種機会がありながら接種に至らなかった方への対応は検討課題。予防充実の方策を検討。②個別通知は有効な手法。実施時期や対象者、男性の疾病予防の有用性が伝わる内容と併せて検討。③最新の医学的知見や他自治体の取組を踏まえ慎重に判断。

教育について

問　①身体的負担軽減のため希望する新入学児童に軽量な通学用リュックサックの提供を。②区内在住の新入学児童・生徒を対象に1月から3月までハチペイポイントで入学祝い応援キャンペーンを。③脊柱側弯症のモアレ検査は小学6年生から5年生へ前倒しの検討を。④子どもや保護者が小さな違和感でも伝え、学校が丁寧に受け止める信頼関係と相談体制の構築は。

区長　②まずは就学援助制度による支援を着実に実施。学校で共用して備品化するものの整理を進めるなど支援の在り方を研究。

教育長　①区として特定のカバンは提供せず荷物を減らして身体的負担の軽減に取り組む。③専門医の意見を踏まえ現在の対象学年で検診を実施。対象学年は今後検証していく。④現在、外部有識者による検討会を立ち上げ、これまでの取組や課題について検証を進めている。今後相談できる関係づくりを進める。学校以外の相談先も分かりやすく周知。

防災・物価高対策強化、教育費負担軽減、住民が主人公へ



日本共産党
田中　正也 議員

防災対策について

問　①在宅避難支援にギフト券付防災カタログの全戸配布を。②ワンタッチベッドの区内配備と避難所での女性の人権擁護を。③トイレ、シャワーカーの確保を。④全避難所に災害用井戸を。⑤要配慮者個別避難計画作成と実効性向上へ専任職員の配置を。

区長　①④予定はない。②速やかな活用とプライバシー確保に取り組む。③協定を活用し確保。⑤専門職に委託。

環境対策について

問　①リチウムイオン電池使用製品をごみ集積所で回収しては。②若者が集まるイベント等でリチウムイオン電池の回収方法について効果的な周知を。③既存民泊の苦情が繰り返される施設の把握は。どのような指導・監督で適正な運営につなげるか。④地域ネズミ防除相談会事業は商店会だけでなく町会や住宅地にも支援を広げ専門家の現地調査や地域一斉防除など、関係部署が連携する仕組みの検討を。

区長　①適正なリサイクルを行う観点から区施設で拠点回収。集積所回収は検討課題。②適正な分別・排出方法を掲載した冊子を発行予定。区民が多く参加するイベント等で啓発に活用。③苦情が繰り返される施設を重点監視。警察OB職員増員で調査体制強化。④今年度から対象に町会を加え防除活動を支援。関係部署と連携し効果的な支援を研究。

くらしと営業の支援について

問　①河津保養所を廃止、予算を物価高対策に。②低所得世帯に1万円給付、赤字中小業者助成、医療機関への赤字補填、中小業者賃上げ助成を。③公契約条例の対象拡大を。④勤労福祉会館の存続を。⑤義務教育の保護者負担軽減を。⑥私立等小中学校世帯の給食費相当額助成、副教材・修学旅行・標準服費用の無償化を。⑦高校生の通学定期購入費助成を。⑧高校入学準備金支給を。⑨給付制奨学金の創設を。

区長　①利用しやすく整備。



▷再開発によって存続が決まっていない勤労福祉会館

本会議は録画中継により視聴することができます。「渋谷区議会　議会中継」でウェブ検索して専用のサイトからご覧ください。

物価高対策は既に実施。②③⑥⑦⑨考えはない。④検討。⑤真に支援が必要な家庭に重点化。⑧ニーズ把握に努める。

まちづくりについて

問　①幡ヶ谷2丁目オリンパス跡地再開発の土地区画整理事業認可と七号通り公園移設の撤回を。②玉川上水旧水路緑道再整備の工事契約撤回と指定管理者導入の中止を。③若者や子育て世帯の家賃補助復活を。④借上げ高齢者住宅の存続と区営住宅増設を。⑤既存民泊等を含め、住宅地や学校付近での営業禁止を。

区長　①②③④考えはない。⑤検討会で在り方を検討。

教育について

問　①ロードマップの一括建て替え計画や大山公園仮設校舎計画を中止し、学校ごとに住民等の声を聞くべき。②各学校のリファイニング建築と建て替えの比較を。③学校統廃合の中止を。④幡ヶ谷社会教育館は仮設完成まで活用を。

区長　①丁寧に説明し、整備を進める。②③④考えはない。

家庭ごみ袋有料化、公共ごみ箱設置、事業者支援について伺う



しぶや区民
矢野　桂太 議員

家庭ごみ袋の有料化について

問　家庭ごみ袋有料化によって最終処分場の寿命がどの程度延びるか、区として試算は。家庭ごみ等の割合と有料化の延命効果を具体的数字で示すよう特別区長会で提案すべき。

区長　試算は行っていない。提案はしないが、ごみ減量一方策として、有料化について特別区長会で検討を継続する。

公共ごみ箱の設置について

問　①設置規模、場所の選定基準は。②先行事例の調査は。③課題対策、期待する効果は。

区長　①渋谷駅周辺約50箇所に約250台を設置。②道頓堀商店街等を視察。③適切な設置と回収体制によりポイ捨てごみの抑制につなげる。

中東情勢を踏まえた事業者支援

問　①他自治体の事例参考に、給付型含む直接支援の検討を。②省エネ化や生産性向上につながる設備更新へ支援を。



写真提供：東京都港湾局

▷東京都の廃棄物埋立処分場

一般質問（個人）

区長　①②区の融資の活用促進と国や都の補助制度を周知。

災害時の復旧支援等について伺う



維新・改革
久世　恵美 議員

災害時の復旧支援について

問　①大規模浸水時の復旧支援と対応状況、今後の課題は。②制度ごとに区民が動く行政ではなく、被災者を中心に行政側が制度をつなぐ支援体制を。

区長　①関係部署が連携して相談対応しているが、課題は手続の負担軽減と早期支援へのアクセス。②相談を起点に支援へつなぎ、デジタル技術も活用しながら手続きの負担軽減を進める。

多様な教育を選択する家庭への就学支援について

問　①学校教育法上の一条校以外に通う生徒の就学状況と区立の学籍等への対応は。②進学を含む情報提供や相談支援を。

教育長　①住民基本台帳を基に学齢簿を編製し、保護者への確認により状況把握。本年4月から区立に学籍を置く取扱いを開始。②教育を受ける権利が保障されるよう、進学に関する適切な情報提供や相談対応に努める。

子どものSNS、いじめ、オリンパス跡地建設等を問う



立憲無所属
治田　学 議員

子どもの安全対策について

問　①海外で子どものSNS規制広がる。教育委員会の議論は。②視聴時間が長いほど学力調査の正答が低い傾向。区の状況と分析は。③区で過去に未就学児のいじめがあり、他自治体でも発生。定期的調査を。④ガイドライン作成を。

区長　③未就学児は、いじめ防止対策推進法対象外。現時点で考えはない。④研修対応。

教育長　①国内外の動向を注視し、自ら判断できる力の育成に努める。②同じ傾向。学力への影響を断定できないが、適切に付き合う力を育成。

オリンパス跡地建設について

問　みどりの確保条例に基づき、広場状空地の樹木維持を。

区長　可能な限り保全する方向で事業者と協議中。専門家の診断を踏まえ検討。

ペット共生と誰もが暮らしやすい環境づくりについて伺う



矢ヶ崎　清花 議員

ペット共生について

問　①防犯とフンの放置防止、回収で環境衛生・マナー啓発を兼ねた区独自の「わんわんパトロール」導入を。②オリジナルパトロールグッズの展開を。③オンライン申請等で参加しやすい仕組みづくりを。

区長　①②③導入を検討。グッズやオンライン申請は事業の導入に併せて考える。

誰もが暮らしやすい環境づくりについて

問　①白根記念渋谷区郷土博物館・文学館のリニューアルに併せ、展示室の音響や照明の度合、落ち着いて過ごせる場所を記した館内センサリーマップの作成・公開を。庁舎等の窓口でも検討を。②渋谷区の障がい者週間や発達障がい啓発週間等の機会を活用し、イベント開催等で感覚過敏の普及啓発を。③今後建て替える学校や区民会館等の設計にも感覚過敏の方への配慮を。

区長　①館内マップに展示環境の情報を掲載し博物館ウェブサイトで公開を検討。庁舎等の窓口も必要な配慮や案内の在り方を研究。②当事者等の意見踏まえ必要な取組検討。③施設整備でも取組を研究。

自転車政策について

問　高齢者等の通行に影響。土日等の放置自転車撤去を。

区長　予算や人員等に制約があるため、必要性を検討。

区のコロナウイルス対策とワクチン接種について問う



しぶや区民
太田　真也 議員

コロナウイルス対策について

問　マスクの強要、修学旅行中止などの教育現場の評価は。

教育長　国や都の方針にのっとり対策を講じた。

ワクチンによる健康被害

問　連邦裁判、上院の公式発表と各大学の科学的論文を基に問う①ワクチン接種後健康被害の支援体制は。②多額の税金を投じた事業の検証は。③接種前、区民への健康被害と救済制度の説明は。④健康被害や死亡数の受け止めは。

区長　①②③④健康被害救済制度では相談対応と申請受付。予診票等で副反応説明有。本事業は国の方針に基づいている。疾病や死亡との関係は国が科学的に審査と認識。

安心して受けられる介護、高齢者福祉の充実を求める



日本共産党
牛尾　真己 議員

介護について

問　①第10期計画の説明会は、地域包括支援センターごとに開催を。②標準保険料を値上げせず低所得者は引下げを。③国に利用料2割負担拡大の中止を求め、区独自の軽減制度を非課税世帯全てに拡大を。④福祉人材支援手当を区内従事者全てに行き渡るように。

区長　①時間帯や場所に配慮し適切な日程を検討。②被保険者の負担能力に応じた保険料を検討。③その考えはない。④事務負担を軽減、未申請事業者には個別に活用を促す。

高齢者福祉の充実について

問　①補聴器購入費助成額の引上げ、所得要件をなくし、適切な時期に利用できる制度に改善を。②シルバーパスを1000円で購入できるよう助成を。③75歳以上全員への敬老祝い金支給を復活すべき。

区長　①今年度72000円へ増額している。②都の事業で、区独自に助成する考えはない。③復活する考えはない。

＊質問・答弁は要旨を掲載しています。
実際の発言内容は、12月下旬発行予定の会議録でご覧いただけます。なお、会議録は区政資料コーナー及び区立図書館でご覧になれます。

教育費の無償化、民泊について伺う



しぶや区民
須田　賢 議員

教育費の無償化について

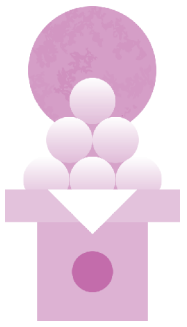
問 標準服・副教材・修学旅行費を新年度から無償化する考えは。

区長 真に支援を必要とする家庭への重点化が基本で、直ちに一律無償化する考えはない。

民泊について

問 ①改正条例施行後の立入検査、指導、業務停止・事業廃止命令の件数は。②無届民泊の把握・告発状況と通報窓口・休日夜間体制を整備する考えは。

区長 ①施行後間もないため、処分に至った事案はない。②相談や情報提供に基づき調査し、告発事案はない。現時点で新体制は整備しないが、他自治体の取組を参考に必要な対応を検討する。



親なきあと相談員など福祉、子育て支援、教育、世代を超えた学びの機会について伺う



シブヤ笑顔
岡田　麻理 議員

福祉について

問 ①ＡＩを活用し障がい福祉と介護保険のサービス利用の整理と情報提供を。②障がい者の高齢者施設ショートステイ体験利用による生活と支援の移行準備を。③親なきあと相談員を養成し配置を。④住まいやお金の管理など専門家と連携する仕組みの構築を。

区長 ①検討。②研究。③相談員研修を活用し、「終活よりそい相談室」などで対応できる体制に。④連携を検討。

子育て支援、教育、世代を超えた学びの機会について

問 ①「渋谷区子育て情報ナビ（仮称）」を作成しては。②個別の事情を抱える子どもたちや区立以外の学校に通う児童・生徒へ給食費相当額の補助を。③特色ある中学校の学びの実現を。④区立中学校で使用の英語学習アプリＥＬＳＡをシブカツで活用しては。

区長 ①ガイドブック作成に取り組む。②国の動向などを注視。④導入を積極的に検討。

教育長 ③必要な備品等を導入して学びの充実を図る。

生活費増・防災・教育などの暮らし直結の区政課題を問う



維新・改革
鈴木　建邦 議員

区政課題について

問 ①子育て世帯の家賃値上げへの支援を。②ハチペイで物価高騰対策の継続を。③敬老金は見守りの観点から見直しを。④渋谷駅周辺の悪臭調査を。⑤住宅簡易改修助成の充実を。⑥防災カタログギフトの配布を。⑦義務教育無償の理念から、教育費の負担軽減を。⑧学校再整備では再生建築を選択肢に。⑨大山公園仮設校舎の期間短縮を。⑩性被害等を防ぐため、体系的な性教育を。⑪豪雨時の休校判断の時間等を見直しては。⑫若者の入院医療費助成を。

区長 ①居住安定の観点から、今後の施策検討の参考とする。②区政を取り巻く状況を踏まえ検討。③年齢に応じた訪問頻度や支給額の見直しは、効果を検証し研究。④臭いの発生源特定が容易でないため、相談等を踏まえ適切に対応。⑤上限引上げや断熱改修の考えはないが、支援の在り方を研究。⑥配布の考えはないが、機会を捉え、備えの周知啓発を行う。⑦支援が必要な家庭への重点化が基本で、就学援助の認定基準見直しや学用品の備品化を検討。⑧面積確保や経済性に課題があるため、個別調査は行わない。⑨用地が確保できた場合は、必要に応じ見直す。⑫医療費助成の対象を拡大する考えはない。

教育長 ⑩専門家とも連携し、小・中学校を通じた学びのつながりを意識して進める。⑪日正午や当日午前6時30分の情報を踏まえ、安全確保を最優先に必要な対応を行う。



議会情報公開・個人情報保護実施状況

情報公開関係（令和８年７月１日～10月31日）

請求件数	１件
文書件数	１件
公開件数	１件
非公開件数（不存在）	０件

個人情報保護関係（令和８年７月１日～10月31日）

請求件数	０件

決算特別委員会審査概要

令和7年度一般会計歳入歳出決算など4件の決算は、9月15日に設置した決算特別委員会（全議員32人で構成、委員長・田中匠身議員、副委員長・久世恵美議員）に付託し、4つの分科会（総務、都市環境、文教、区民福祉で常任委員会と所管及び構成委員は同一）に分かれ審査しました。

採決の結果、4件の決算をそれぞれ認定しました。

決算特別委員会の各分科会が指摘した主な事項は、次のとおりです。

総務分科会

▼長期基本計画については、区民や関係者が計画策定の初期段階から参画し検討に関われる手法を取り入れられたい。

▼区ウェブサイトについては、台風や豪雨等の際に緊急情報を迅速かつ分かりやすく発信できるよう改修されたい。

▼公益通報制度については、運用実績を公表するとともに、受理対象外の案件についても関係機関と連携するなど適切な対応を検討されたい。

▼土木事務所等の職員体制については、災害対応等の観点から、正規職員の確保に努め、体制強化を図られたい。

▼防災キャラバンについては、地域の関係者の意見を尊重するとともに、ドローンの活用方法など内容を充実されたい。

▼投票機会の確保及び投票率向上のため、期日前投票所の増設や投票支援カード等の補助具の導入を検討されたい。

都市環境分科会

▼デジタル地域通貨ハチペイについては、ストアスキャン方式の早期実施及びプリペイドカード方式の導入を検討されたい。

▼家賃補助については、民間家賃の上昇を踏まえ、助成額の引上げを検討されたい。

▼水道道路沿道まちづくりについては、都営住宅の建て替えに当たり、障がい者施設等に活用できる場所を確保できるよう東京都と協議されたい。

▼ハチ公バスについては、ルートや料金設定の見直しなど、今後の在り方を検討しつつ、事業継続を最優先とされたい。

▼喫煙所については、分煙対策を徹底するため、助成制度の拡充や設置場所の工夫により増設に努められたい。

▼小型充電式電池については、回収拠点を増やすとともに発火事故防止のため、廃棄方法について丁寧に周知されたい。

文教分科会

▼ピックルボールを楽しめる場所やコート情報を区民へ分かりやすく周知するとともに、用具の貸出しについても検討されたい。ホノルル市との交流がより広がるよう事業を推進されたい。

▼ＳＨＩＢＵＹＡ　ＮＯＤＯＪＩＭＡＮについては、参加機会の拡大、シニア層への配慮及び周知強化を図られたい。

▼こどもテーブル事業については、運営団体が活動しやすいよう、引き続き、運営団体の声を丁寧に把握し、必要な支援及び対応を図られたい。

▼不登校児童生徒について、様々な居場所や支援策につながる取組を進めるとともに、多様な学びの充実を図られたい。支援制度につながっていない不登校児童生徒の把握とアウトリーチを強化し、社会とのつながりを確保されたい。

区民福祉分科会

▼町会掲示板については、設置場所の工夫やメンテナンス、町会員の負担軽減を図るため、ＤＸ推進を検討されたい。

▼民生委員については、恒常的に欠員があることから、なり手確保の方策の拡充や研修の充実を図られたい。

▼高齢者見守りサービス事業については、ＩｏＴ機器サービスのメニュー充実と一層の周知を図られたい。

▼ＨＰＶワクチン予防接種事業については、接種率向上のため、周知を強化されたい。

▼民泊事業については、抜き打ち調査など、厳しい指導体制の確立と地域との共生に取り組まれたい。

▼介護人材については、現状把握と離職を防ぐためのケアの推進及び現場の負担を軽減するＡＩやロボットの活用促進に一層取り組まれたい。



△決算特別委員会表決の様子

委員会の活動状況

令和８年６月18日～令和８年10月15日

常任委員会

総務委員会

▼旧本町幼稚園総合改修工事の現地（本町こもれびの家）を視察しました。周辺道路が狭く路線バスも通行するため、利用者の送迎による渋滞が発生しないよう十分な調整を求める意見がありました。また、駐車スペースから施設まで距離があることから、雨天時や暑さ対策として屋根の設置など利用者の利便性向上に向けた対応を求めました。

▼防災職員住宅の確保状況について報告を受けました。整備の目的や入居職員の主な役割、現在の確保状況、今後の確保方針について説明がありました。災害時の初動対応をより確実なものにするため、区内に住宅をバランスよく配置するとともに、職員ごとの担当エリアを明確にし、空白地域が生じないようにすべきとの意見がありました。



▷旧本町幼稚園総合改修工事（本町こもれびの家）視察

都市環境委員会

▼渋谷区一般廃棄物処理基本計画点検・評価について報告を受けました。ごみの減量に向けた取組や資源化の更なる推進を図るよう要望しました。

▼令和７年度ササハタハツまちラボの活動について報告を受けました。活動状況や事業の意義について、区民に広く周知することを求めました。

▼渋谷駅中心地区まちづくり指針２０２７（案）について報告を受けました。まちの特性や魅力を生かしたまちづくりを進めてほしいとの意見がありました。

▼産官学民連携組織の渋谷国際都市共創機構（※SII）について報告を受けました。区政課題の解決に向けた研究・実証を進め、その活動や成果を区民に分かりやすく発信するよう要望しました。

用語解説　※SII＝Shibuya Innovation Institute

文教委員会

▼渋谷区立小中学校西原キャンパスで、広い廊下を活用したラーニング・コモンズなど、「未来の学校」を体現した学習環境や設備の整備状況について視察を行いました。

▼代々木大山公園仮設校舎（仮称）整備計画に関する近隣・公園利用者説明会について、報告を受けました。基本計画策定に向けて、丁寧に対応するよう要望しました。

▼区立中学校の部活動地域展開の地域クラブ化における保護者負担の会費について報告を受けました。区の経費負担について、他区とも情報交換して検証するよう求めました。

▼渋谷区認証保育所及び私立保育園・認定こども園連合会との懇談会を開催しました。施設の厳しい状況や補助金に対する要望等、様々な観点から意見交換をしました。



▷渋谷区立小中学校西原キャンパス視察

区民福祉委員会

▼渋谷区障害者団体連合会との懇談会を開催しました。障がいに応じた多様な住まいの場の増設や障がい特性に配慮した防災・避難所の対応の強化など、各団体から重点項目に対する説明があり、質疑と意見交換を行いました。

▼渋谷区自立支援協議会の開催状況について報告を受けました。質疑の中で、福祉避難所訓練について説明を受けました。障害福祉推進計画の進捗や各専門部会の活動について、福祉避難所訓練について施設ごとの特性に応じた訓練を進め、実施ペースを高めるよう求めました。

▼第３回定例会において、渋谷区役所出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例の議案審査を行いました。アトレ恵比寿への出張所移転に伴い、バリアフリー導線や案内の充実を求めました。

議会運営委員会

▼９月11日、第３回渋谷区議会定例会が招集されました。当委員会では、事前に区長の出席を求め、提出予定議案として、渋谷区役所出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例など条例２件、令和８年度一般会計補正予算１件、令和７年度一般会計及び各特別会計の決算認定４件、けやきの苑・西原総合改修工事請負契約など契約４件、指定管理者の指定関係の案件９件、訴えの提起１件、審査請求の諮問１件、健全化判断比率の報告など報告９件を提出するとの説明がありました。

▼当委員会では、定例会の会期及び日程について協議し、会期を10月15日までの35日間とし、決算については、決算特別委員会を設置して審査することを決定しました。

特別委員会

自治権確立特別委員会

▼建替えのため休止していた宿泊所高浜荘を視察しました。同施設は令和８年６月に再開し、生活困難な家族のために無料又は低額な使用料で住居の提供を行う施設です。施設概要について説明を受け、23区の住居確保の困難者が広く利用できるよう周知の重要性について意見を交わしました。

▼児童養護施設広尾フレンズを視察しました。入所児童数や入所理由、平均年齢などの説明を受けたほか、児童たちが生活している居室などを視察し、施設での暮らしの様子を確認しました。職員の早期離職やメンタル不調による休職者を防ぐため、福利厚生の充実や夜間勤務のローテーションの工夫などに努めていますが、人員確保は引き続き課題となっているとの説明を受けました。



▷児童養護施設広尾フレンズ視察

交通・公有地問題特別委員会

▼代々木八幡１号踏切を視察し、長時間の遮断による交通課題への対応や踏切の安全対策について説明を受けました。自由通路や自転車横断橋、迂回路の案内看板の整備状況をはじめ、踏切の障害物検知装置（３D式）や踏切内滞留防止のための音声パトライトによる安全確保の取組について現地の状況を確認しました。また、迂回路の案内看板の表示が利用者に分かりやすいものとなるよう要望しました。

▼代々木警察署仮庁舎を視察しました。代々木警察署の老朽化に伴う仮庁舎への移転及び令和16年以降の原宿警察署との統合、分庁舎の新設計画について説明を受けました。仮庁舎内の状況を確認するとともに、移転後の運用や分庁舎の整備等について質疑を行いました。

多様性社会推進特別委員会

▼ユニセフハウスを視察しました。当施設では、映像やデータを通して世界の様々な環境に置かれている子どもたちが直面する課題を五感で体感できます。日本も戦後、学校給食用の粉ミルクや医薬品の支援を受けており、紛争地の教室や開発途上国の保健センターの再現などを通じユニセフの活動を疑似体験しました。また、その活動の基盤である「子どもの権利条約」や、子ども家庭庁と共同で実施している「こどものけんりプロジェクト」の説明を受けました。

▼第49回くみんの広場に出展しました。今年度は、官民連携事業調査特別委員会との合同参加であり、当委員会は初日の11月７日に子どもの権利をテーマに、「子どもの権利条約」や本区の取組をパネル展示で紹介しました。

官民連携事業調査特別委員会

▼８月19日、国立代々木競技場第二体育館を視察し、周辺の景観や地形と調和した設計、60年以上にわたり変わらぬ姿で使われ続ける歴史的・文化的価値について学びました。

▼９月４日、NOVARE Archives（清水建設歴史資料館）の視察を行いました。国立代々木競技場建設当時の映像や精密模型を見ながら、設計や限られた期間内で行われた大規模な工事について説明を受け、技術的・構造的な価値について調査しました。

▼10月６日、渋谷区のバリアフリーマップを作成した、ANAのUniversal MaaSチームと懇談会を開催しました。バリアフリーマップの社会実装における持続可能なインフラ化と広域連携について意見交換を行いました。

決算に対する各会派の意見

構成人数が3人以上の会派

賛成　渋谷区議会自由民主党議員団

区政の諸課題に対応した予算執行と
将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営を評価

令和７年度は、「未来の学校プロジェクト」が本格的にスタートしました。青山キャンパスが開校し、広尾中・松濤中の生徒が通学を開始するとともに、西原キャンパスの建設が進められ、令和８年夏休み明けの開校につながっています。また４月より順次本町コミュニティセンター・渋谷本町こども園も開設し、スポーツ・地域コミュニティ・子育て支援の拠点となっています。

福祉と健康については、民生委員・児童委員の活動費を23区トップクラスに増額するとともに、本町五丁目障がい者福祉施設「本町こもれびの家」の整備を進め、帯状疱疹ワクチンの定期接種について全額補助を実施しました。防災については、区内33か所の避難所に運営人員として約80人を増員するほか、避難所用ワンタッチベッドを３年間で３万５千個整備する計画を進め、初年度として１万１千台を購入しています。

また物価高騰対策として、ハチペイを活用した支援や介護事業者への燃料費・光熱費・食材費などの補助を継続して行うほか、年度末には国の臨時交付金に区の独自予算を加え、区民１人当たり５千円の現金給付を実施しています。

渋谷区議会自由民主党議員団は、最大会派として責任ある区政運営を進め、将来を見据えた諸課題に全力で取り組むことをお誓いし、令和７年度決算の認定に賛成いたします。

反対　立憲無所属渋谷議員団

区民の声を置き去りにしない区政運営と
不透明な財政支出に厳格な検証を求める

物価高騰への支援対策が不十分な一方、玉川上水旧水路緑道再整備に約22億円、河津さくらの里しぶやには１億８千万円余の支出がされ、さらには54億円の改修計画が示されました。学校建て替え計画では資材高騰などで総額は3700億円となり、新たに４つの仮設校舎が必要とされました。一方的な決定ではなく、更なる計画変更も視野に区民の意見を聞くべきです。新規事業では539万円かけ制作した動画の再生数回数がわずか432回に留まるなど、費用対効果に疑問がある事業や、グローバル拠点都市推進事業など効果検証のない不明瞭な支出が散見されます。官民連携事業費に係る団体の議事録や事業収支も非公開です。公費を投入する以上、区民に説明を果たすべきです。また、土木等の正規職員退職後の補充がされず、会計年度任用職員への依存が進む現状は、専門性の蓄積や技術継承、災害対応力の視点から大きな問題であり改善を求めます。さらに、当初予算にはない職員海外視察に４人で560万円支出されましたが、目的と判断基準が曖昧で認められません。危機管理面では、災害時の情報伝達に問題があり、防災アプリの実効性検証と多様な構築は必須です。

我が会派は、住民不在の事業や不透明な決算は認定できず、税金の使い方と優先順位を見直すべきだと考えます。区民に寄り添いバランスの取れた明瞭な予算執行への転換を強く求めます。

反対　日本共産党渋谷区議会議員団

不十分な物価対策、施設利用料など負担増と福祉、
教育切り捨て、緑道再整備等への多額の税金投入に反対

この年度は、米などの物価高騰のなかで、くらしと営業への支援、福祉、教育の充実が求められました。

区の物価対策は国の給付金に２千円を上乗しただけで、ハチペイによる支援も区民の４人に１人しか届かず、スマホを持たない人は初めから対象外で全く不十分です。また、区は施設使用料のいっせい値上げや後期高齢者医療保険料の引き上げ、幡ヶ谷社会教育館や借り上げ高齢者住宅、本町子育て支援センターの廃止など、負担増と福祉・教育の切り捨てを強行しました。

その一方で渋谷駅周辺整備事業等には23億円、住民合意のない玉川上水旧水路緑道再整備工事に21億５千万円を投入しました。新しい学校づくり整備方針は、経費が3700億円に増え、大山公園と広尾小学校プールにも仮設校舎を建て、工期が28年に延びても、全校建て替えに固執し、猿楽小と鉢山中、千駄谷小と原宿外苑中の統廃合を住民合意もないまま進めています。

区民の運動と区議団の論戦で、20年ぶりに国民健康保険料引き下げを実現しました。また、1626億円の基金も活用して、低所得者への給付金、若者・子育て世帯への家賃補助、小規模事業者への賃上げ助成など、区独自の物価高騰対策や、少人数学級、義務教育の保護者負担ゼロ、給付制奨学金の創設、保育や介護の充実など、くらし、福祉、教育優先の税金の使い方を求めました。

賛成　シブヤを笑顔にする会

物価高騰への対応と防災・福祉の充実、
未来の学びと魅力あるまちづくりを評価

令和７年度の決算は、物価高騰への対応とともに、防災・教育・福祉の充実、未来への投資を着実に進めた点、会派の提案も多く実現した点を評価します。

物価高騰対策では、都の補助対象外となる介護事業所への区独自の補助や、ハチペイのポイント還元を実施。子育て分野では、デイサービス型の産後ケアを開始し、渋谷本町こども園を開設しました。教育分野では、未来の学校を先どりする「青山キャンパス」を開校、探究「シブヤ未来科」も拡充。福祉分野では、にこっと原宿でも障がい児の日中一時支援を開始し、民生・児童委員の活動費の増額により、地域福祉の担い手の活動環境を整えました。健康分野では、帯状疱疹ワクチンの全額助成やＨＰＶワクチンのキャッチアップ接種の延長を実施。スポーツでは、デフリンピックの機運醸成や部活動の地域展開を進めました。防災では、防災キャラバンを全11地区で実施し、避難所の運営体制強化やワンタッチベッドの配備を推進、豪雨対策として雨水ます等を増設。本町コミュニティセンターの開設、二の平渋谷荘のリニューアルを進め、魅力的な施設整備を行いました。また、デマンド交通の実証実験も始め、区民生活の利便性向上に取り組みました。

シブヤを笑顔にする会は、誰もが笑顔で暮らせる渋谷区を目指し、引き続き政策実現にまい進いたします。

賛成　渋谷区議会公明党

物価高騰の中、多世代に向けた区民サービスのさらなる
向上と、子育て教育・福祉・健康の取組が前進

令和７年度は、物価高騰対策、区民の安全安心を守る防犯・防災対策、子育て教育・福祉等の区民サービスを低下させることなくさらなる向上に努めてきました。

わが会派が提案した主な事業は、経済負担軽減策では、デジタル地域通貨ハチペイを活用した「プレミアムデジタル商品券」や多様なキャンペーンで区民生活を支援。防災では、地域の防災意識を高めるため「渋谷防災キャラバン」の実施地区を拡充し区内全11地区で実施。また避難者用にワンタッチベッドを整備し、平時には区内および災害時相互応援協定締結自治体で分散保管する等、防災力の向上を図りました。防犯対策では、強盗犯罪から区民生活を守る防犯用品購入費・設置助成事業が開始されました。子育て教育では、一人ひとりの創造力を引き出すさまざまなツールが充実した仮設校舎青山キャンパスが開校。また保育料の完全無償化も開始。保健医療分野では、65歳以上の方の帯状疱疹ワクチン定期接種の全額補助が開始されました。区民施設では、多様なニーズに対応した「二の平渋谷荘」がリニューアルオープン。また本町コミュニティセンター・渋谷本町こども園の開設によりコミュニティ、子育て、防災、行政サービスの機能を集約、幅広い世代の利用を促進。渋谷区議会公明党は今後もより一層、区民福祉向上に全力で取組むことをお誓いし、決算に賛成いたします。

反対　しぶや区民（国民・参政・無所属）

区民が主役の区政を。税金の使い道と事業の必要性、
費用対効果、区民への説明責任を問い、決算に反対

我がしぶや区民は、令和７年度渋谷区一般会計決算に反対しました。区が掲げる目的に意義があっても、それが必ずしも区民の望む事業とは限りません。税金を使う以上、必要性と費用、成果を確かめることが大切です。しかし、区は事業を網羅的に検証する事務事業評価を作成せず、区長の記者会見も区民に公開していません。何を根拠に事業を選び、区民の声をどう反映したのか。その不透明さが、渋谷区と区民の大きな溝につながっていると考えます。

決算審査では、防災キャラバンの効果が不明確。当初予算にない４人の海外視察、平米単価約14万１千円の緑道テラゾ舗装も、その必要性や費用に疑問が残ります。ＴＨＥ　ＴＯＫＹＯ　ＴＯＩＬＥＴの長期閉鎖や女性専用トイレ不足、１億円超の農園ハウス、植物センター飲食・物販の２千万円を超える区負担も問題です。年間約４億８千万円の全量プラスチック回収でも、最終処分場の延命効果は示されていません。

さらに、いわゆる闇民泊44件が確認されながら営業停止命令はゼロ、区民の不安を払拭出来ておらず、敬老祝金の見直しに代わる見守りサービスは導入67件にとどまります。区民の税金で行う事業だからこそ、必要性と成果を検証し、区民の声を改善につなげるべきです。以上の理由から、決算認定に反対しました。

令和８年　第３回定例会／議案等の概要と結果

◆議員提出議案

件名	概要	自由民主党	シブヤ笑顔	立憲無所属	公明党	日本共産党	しぶや区民	維新・改革	無所属 矢ヶ崎清花	結果 ○賛成 ×反対 欠欠席 退退席
渋谷区役所出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例	区民の利便性の向上を図るための新たな窓口の開設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区印鑑条例の一部を改正する条例	1　特定在留カード等の運用開始に伴う規定の整備 2　印鑑登録における保証人の要件の見直し 3　その他規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和８年度渋谷区一般会計補正予算（第２号）	補正金額　8,525,787千円 繰越明許費の補正 債務負担行為の補正	○	○	×	○	×欠	×	×	○	可決
令和８年度渋谷区一般会計補正予算（第２号）に対する修正案	河津さくらの里しぶや全面リニューアル工事の設計費を削除 ▲67,232千円	×	×	○	×	○欠	○	○	×	否決
けやきの苑・西原総合改修工事請負契約	契約金額　4,948,460,000円 契約の相手方　東急・共立建設共同企業体 工期　契約の日から令和10年８月31日まで	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
玉川上水旧水路緑道再整備工事（その１０）請負契約	契約金額　395,989,000円 契約の相手方　株式会社テラヤマ　東京支店 工期　契約の日から令和10年１月17日まで	○	○	×	○	×	×	×退	○	可決
玉川上水旧水路緑道再整備工事（その１１）請負契約	契約金額　498,300,000円 契約の相手方　株式会社テラヤマ　東京支店 工期　契約の日から令和10年１月17日まで	○	○	×	○	×	×	×退	○	可決
物品購入契約	避難所用ワンタッチ簡易ベッド12,000台 契約金額　96,360,000円 契約の相手方 船山株式会社 東京本店 納期　契約の日から令和９年３月31日まで	○	○	○	○	○欠	○	○	○	可決
渋谷区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 渋谷区総合ケアコミュニティ・せせらぎ高齢者在宅サービスセンター 2　指定管理者となる団体の名称 社会福祉法人奉優会 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 渋谷区ひがし健康プラザ高齢者在宅サービスセンター 2　指定管理者となる団体の名称 社会福祉法人奉優会 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 渋谷区ケアステーション笹幡高齢者在宅サービスセンター 2　指定管理者となる団体の名称 社会福祉法人奉優会 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 渋谷区グループホーム笹塚高齢者在宅サービスセンター 2　指定管理者となる団体の名称 社会福祉法人中都 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区特別養護老人ホームの指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 渋谷区総合ケアコミュニティ・せせらぎ 2　指定管理者となる団体の名称 社会福祉法人奉優会 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区グループホームの指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 渋谷区グループホーム笹塚 2　指定管理者となる団体の名称 社会福祉法人中都 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定の期間の変更について	1　施設の名称 渋谷区けやきの苑・西原高齢者在宅サービスセンター 2　指定管理者 社会福祉法人武蔵野療園 3　指定の期間 変更前：令和４年４月１日から令和９年３月31日まで 変更後：令和４年４月１日から令和８年12月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区特別養護老人ホームの指定管理者の指定の期間の変更について	1　施設の名称 渋谷区けやきの苑・西原 2　指定管理者 社会福祉法人武蔵野療園 3　指定の期間 変更前：令和４年４月１日から令和９年３月31日まで 変更後：令和４年４月１日から令和８年12月31日まで	○	○	○	○	×欠	○	○	○	可決
渋谷区立玉川上水旧水路代々木緑道等の指定管理者の指定について	1　管理を行わせる施設の名称 ・渋谷区立玉川上水旧水路代々木緑道　・渋谷区立玉川上水旧水路初台緑道 ・渋谷区立玉川上水旧水路西原緑道　・渋谷区立玉川上水旧水路幡ヶ谷緑道 ・渋谷区立玉川上水旧水路大山緑道　・渋谷区立玉川上水旧水路笹塚緑道 2　指定管理者となる団体の名称 ササハタハツ緑道マネジメントグループ （株式会社日比谷アメニス、株式会社日比谷花壇、東京サニテイション株式会社） 3　指定の期間 令和９年４月１日から令和14年３月31日まで	○	○	×	○	×	×	×退	○	可決
訴えの提起について	区営住宅の使用許可を受けていない居住者に対する明渡し等請求訴訟の提起	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆渋谷区立学校等における学用品、標準服及び修学旅行費等を所得制限なく無償化する条例	学用品、標準服及び修学旅行費等を所得制限なく無償化するため	×	×	○	×	○	○	○	×	否決
令和７年度渋谷区一般会計歳入歳出決算	歳入決算額　169,599,776,799円 歳出決算額　152,688,766,678円 歳入歳出差引残額　16,911,010,121円	○	○	×	○	×	×	○	○	認定
令和７年度渋谷区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額　24,577,150,935円 歳出決算額　24,077,148,135円 歳入歳出差引残額　500,002,800円	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
令和７年度渋谷区介護保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額　17,623,320,151円 歳出決算額　16,747,507,177円 歳入歳出差引残額　875,812,974円	○	○	○	○	×	○	○	○	認定
令和７年度渋谷区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	歳入決算額　7,069,321,826円 歳出決算額　6,974,837,748円 歳入歳出差引残額　94,484,078円	○	○	○	○	×	○	○	○	認定
審査請求の諮問について	生活保護費の返還請求に係る督促処分に対する審査請求の裁決に係る諮問	○	○	○	○	○欠	○	○	○	支障ない旨答申
行政文書の適正な収受・管理に関する調査を求める請願		×	×	○	×	○	○	○	×	不採択
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	決定

第3回定例会／報告

▽健全化判断比率
実質赤字比率、連結実質赤字比率、
実質公債費比率、将来負担比率及び早期健全化基準

▽渋谷区土地開発公社の経営状況
執行状況は、用地取得146,072,279円、用地処分1,528,977,068円

▽株式会社渋谷サービス公社の経営状況
営業実績は、指定管理事業、地域交流センター運営管理業務、総合ケアコミュニティせせらぎ運営管理業務、美竹の丘・しぶや運営管理業務、児童青少年センター運営管理業務等の全43事業で、売上は2,608,325,298円

▽専決処分
・損害賠償の額の決定に係る専決処分
・渋谷駅南口北側自由通路整備事業に伴う工事の施行に関する協定の変更に伴う専決処分
専決処分前の契約金額　2,651,000,000円
専決処分後の契約金額　2,756,413,000円

▽一般財団法人渋谷区観光協会の経営状況
事業活動は、情報提供事業、観光案内事業、観光インフラ整備事業、観光資源開発・整備事業、会員事業等

▽公益財団法人渋谷区文化・芸術振興財団の経営状況
松濤美術館事業実績は、展覧事業６回、講演会５回、ギャラリートーク14回、建築ツアー27回、音楽会１回、美術教室５コース、その他事業６回等で、延べ利用者数77,620人
白根記念渋谷区郷土博物館・文学館事業実績は、展観事業５回、講座17回、歴史・文学めぐり２回、街あるき講座１回で、延べ利用者数9,462人

▽一般財団法人渋谷区スポーツ協会の経営状況
事業活動は、スポーツ大会等各種スポーツ振興事業の実施及び援助、スポーツ振興のための計画・調査及び啓発、スポーツ指導者の育成・登録及び派遣等

▽株式会社渋谷都市整備公社の経営状況
渋谷区役所前駐車場の営業実績は、時間駐車利用台数が延べ244,303台で、営業利益は19,056,506円

編集後記

今回は、第３回定例会の内容を中心にお知らせしました。
今後も親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。

■区議会事務局調査係
TEL：03−3463−1096
FAX：03−5458−4939
メールアドレス
sec-kugikai-3@shibuya.tokyo

会派等一覧

令和８年11月１日現在（◎幹事長／○副幹事長）

渋谷区議会自由民主党議員団（７人） TEL03-3463-1034
◎斎藤竜一　岡美千瑠
○松本翔一　柳直宏
岡田美保　丸山高司
星野愛

シブヤを笑顔にする会（６人） TEL03-3463-1046
◎神薗麻智子　橋本侑樹
○田中匠身　伊藤毅志
薬丸義人　岡田麻理

立憲無所属渋谷議員団（５人） TEL03-3463-1042
◎治田学　小田浩美
○増田洋紀　堀切稔仁
佐々木由樹

渋谷区議会公明党（５人） TEL03-3463-1036
◎近藤順子　吉崎いずみ
○沢島英隆　久永薫
○栗谷順彦

日本共産党渋谷区議会議員団（３人） TEL03-3463-1038
◎田中正也　○牛尾真己
○五十嵐千代子

しぶや区民（国民・参政・無所属）（３人） TEL03-3463-1060
◎矢野桂太　○太田真也
○須田賢

維新・議会改革の会（２人） TEL03-3463-1076
◎鈴木建邦　○久世恵美

無所属
矢ヶ崎清花　TEL03-3463-1068